

第1章 トランプ政権を取り囲む思想潮流を考える ——反レーガン主義とポスト・リベラルの興隆

会田 弘継

はじめに

長引くアフガニスタン・イラクでの軍事行動、リーマン危機で噴出した格差問題をはじめとする米国経済の諸矛盾を背景にしたトランプ政権の出現は、同じ背景から生まれたオバマ前政権以上に米国の変化を印象づけている。オバマ前政権はそれまでの民主党政権と一定の継続性のうえで改革を目指したのに対し、トランプ政権は2016年以前の共和党保守政権と断絶するようにして出発していることが、急激な変化を感じさせる一因だ。その断絶は個々の政策の内容もさることながら、政権が国民に向けて見せるスタイルや、使うレトリックに強くあらわれている。それらが米国はこれまでと違う方向に向かっているという印象を国民と世界に与えている。印象には自己実現を図る側面があり、米国社会全体も変わりだしている。

そうした連鎖が起きる以前から、背後では民衆レベルでの社会思想の変化が起きていた。社会思想の変化には、主として国民経済の状況が反映されている。その変化に連動して、より自覚的に、明瞭に言語化された政治思想や経済思想、さらには宗教思想の変化も起きている。これらの変化には、米国の対外姿勢の転換も伴う。外からは米国が「国のかたち」を変えていくようにも見える。共和党側だけでなく、民主党側にも同様に変化が起きている。2016年、2020年と2回にわたり、大統領候補選びで民主社会主義者を自称するバーニー・サンダース（Bernie Sanders）候補が善戦したことがその象徴であり、これも上記のような構造の中で起き、同根の変化ともいえる。ただ、現時点ではトランプ大統領の下で共和党が行政府を動かす、立法府や司法府でも右派が大きな影響力を維持しているから、米国の政策面での変化は保守派主導で生じている。その保守派そのものも変容している。

本プロジェクトにおいて筆者は、トランプ政権1年目、2年目についてそれぞれ「外交思想」を考察し論じてきた。上述のような思想の変化に伴う外交政策の転換については、昨年の報告で若干の指摘をした。すなわち、2016年大統領選の時に現れたトランプ支持のイデオログたちが、あらたな論壇誌を起こすなどして、政権を思想的に誘導しようとしている状況や、いわゆるネオコンサーヴァティヴ（略称ネオコン）と呼ばれた思想集団の凋落である¹。

トランプ政権3年目は、こうした変化が一段と激しくなり、ついには1950年代に始まった「戦後保守思想運動」(G. ナッシュ)の政治的総決算としての「レーガン主義(Reaganism)」を全否定する動きが、ほかならぬ保守思想界内部から出現した。また、こうした動きを受けて、トランプ時代の新しい保守思想形成を目指す会合「国民保守主義会議(National Conservatism Conference)」が2019年7月に開かれ、保守系公共知識人らが500人も集まった。有象無象が政治目的で集まる保守政治活動会議(CPAC)でなく、公共知識人がこれだけ大きな動きを起こしたのは戦後保守思想運動において異例だ。戦後保守思想史研究の第一人者であるジョージ・ナッシュ(George H. Nash)は2016年春にトランプが共和党の大統領候補争いで躍進していた時点で、保守思想界はかつてない内乱状態となり決着が見通

せないと指摘し、再編過程に入ったとの見方を示していた²。その動きが一段と加速したのがトランプ政権3年目である。

さらに政権3年目末期の2020年1月末から始まった米国内における新型コロナウイルス感染の急速な拡大は、グローバリゼーションによるヒト、モノ、カネの動きに急ストップをかけ、2008年のリーマン危機どころか1920年代末の大恐慌のような事態を招来しかねない。その場合、トランプ政権や「国民保守主義会議」の目算を超えて、米国の反グローバリズムの流れが強まり、米国と世界は変貌していく可能性もある。

本稿ではそうした問題も視野に入れながら、トランプ政権の外交思想そのものではなく、それに大きな影響を与える保守思想界で「国民保守主義会議」開催に至るまでに起きた事態を時系列的に分析し、長期的に外交への影響や意味合いを考えるうえでの枠組みを提供したい。

1. T. カールソンの市場原理主義批判

振り返ると、2019年7月の「国民保守主義会議」に至るまでの保守論壇における出来事は、まるで計画されたように進んだ。水面下でさまざまなやりとりがあったと想定される。ナッシュの指摘する再編過程は19年が明けてすぐの1月2日、視聴率の高い保守系FOXニュースのゴールデンアワーの政治トーク番組「タッカー・カールソン・トゥナイト」で、加速した。人気政治コメンテーター、タッカー・カールソン（Tucker Carlson）が自身の見解を述べる「モノローグ」に普段の倍以上の時間を費やし、激しい「市場原理主義」批判を繰り広げた。

カールソンの批判は次のような内容だ。米国の市場経済がもたらす「格差」のため米国の「家族」は崩壊し、労働者階級は貧困のため結婚さえできない状況がもたらされる一方、絶望から薬物濫用まで起きている。かつては大都市中心部のスラム化に伴って起きた諸問題が農村部にまで広がった。富裕層のエリートたちは労働者を踏み台にして脱工業化経済の中で繁栄を享受し、労働者の苦境には見て見ぬふりをしている。「すさまじい怠慢ぶりだ」と、カールソンは激越なまでにエリートらを批判した。女性の権利拡大とか環境保護などはエリート世界の話で、まずはまともに家族生活のできる米国を取り戻せ、とカールソンは訴えた。特に批判の対象とされたのは、「小さな政府」や規制緩和といった、いわゆるネオリベラル経済政策を主導してきたリバタリアン（自由至上主義者）らだった³。

カールソンは前年10月に『愚者の船』（*Ship of Fools* 未訳）を出版、そこでこうした主張を繰り広げて、単に経済政策についてリバタリアンを批判するだけでなく、アフガニスタン・イラク戦争をはじめ冷戦以降の対外介入政策も「愚か者」が始めた「愚かな戦争」と非難⁴。対外介入を主導してきたウィリアム・クリストル（William Kristol）やマックス・ブート（Max Boot）ら著名なネオコン公共知識人らを糾弾した。カールソンは同書で、トランプ大統領が米国民によって選ばれたのは「利己的で愚かな指導者らの利己的で愚かな決定が何十年も続いた結果」であり、「幸福な国はドナルド・トランプを大統領に選んだりしない。絶望している国だから選んだのだ」と述べている。また、共和党だけでなく、民主党に対しても「金持ちの政党だ」と厳しい批判を投げつけている⁵。

カールソンの「モノローグ」を受けて4日後、保守派論客J.D. ヴァンス（James David Vance）も保守系論壇誌『ナショナル・レビュー』への寄稿で、市場経済を過度に重視する

従来の保守主義に疑問を呈するなど、主要メディアも含めてさまざまな反響が起きた⁶。ヴァンスは中西部ラストベルトの貧困崩壊家庭からはい上がって、自身の半生を『ヒルビリー・エレジー』（原著2016年、邦訳2017年）⁷という本にまとめて注目され、その後、保守側の論客として活躍している。

カールソンとヴァンスはともに「国民保守主義会議」に合流することになり、カールソンは「大企業は家族を嫌う」というテーマで基調講演のうちの一つを、ヴァンスは「リバタリアニズムを超えて」というテーマで全体会議講演を受け持つことになる。同会議は、後述するように米国保守思想界に生まれた新しい諸潮流の合流の場となる。カールソンやヴァンスは、とりえあえず2016年大統領選挙前後に興隆した「右派ポピュリスト」ないしは「ナショナリスト＝ポピュリスト」の代表例とみるのが妥当であろう。

左派ポピュリストと右派ポピュリストの境はあいまいで、たまたま共和党支持者あるいは民主党支持者として生きてきたか、あるいはそのどちらかになる社会的環境にいたか、などによるところが大きい⁸。一方はトランプ嫌い、他方はサンダース嫌いだが、リバタリアンのネオリベラル政策やネオコンの対外介入を批判し、米国の労働者階級を重視する主張はきわめて近似する。カールソンに対しては、保守派内部から「バーニー・サンダースやエリザベス・ウォーレンと同じではないか」という批判が出た⁹。

実際、左右ポピュリストの共闘のようなことも起きている。政治専門紙『ザ・ヒル』のネットテレビ部門で2018年に始まり、オルタナティヴ・メディアの政治トーク番組として人気急上昇している「ライジング (Rising)」は、左右のポピュリストを代弁する男女ホスト、クリスタル・ボール (Krystal Ball) とサーガー・エンジェティ (Saagar Enjeti) が民主・共和両党の既存エリート（「エスタブリッシュメント」）を批判し、右はトランプ、左はサンダースを応援する。ホスト2人は2020年2月に共著『2020年ポピュリスト・ガイド』を出している。共同見解としての「序文」で、左右のポピュリストである2人は、2017年1月トランプ大統領の就任演説でキーワードとなった「アメリカの殺戮 (American carnage)」を、米国の労働者階級の状況を示す「真実」だとし、そこに至った責任は民主・共和両党の無策にあると断罪している。また、左右のポピュリストは「社会通念 (conventional wisdom)」を打破して、労働者の利益を守るように二大政党を改革すると宣言している¹⁰。左右のポピュリズムに共振するところがあるのは、その発生にまで遡っていえることかもしれない（注8参照）。

2. 「無効なるコンセンサス」

「国民保守主義会議」が開かれる前に保守思想界の再編に絡んで起きた重要な出来事としてはさらに、2019年3月21日付で保守カトリック系論壇誌『ファースト・シングス (First Things)』に掲載された「無効なるコンセンサスに抗して (Against the Dead Consensus)」という声明があり、米国の保守思想の変容を象徴している¹¹。声明は、大学教授やシンクタンク幹部らを含む15人が署名している。ほとんどが、日本ではこれまで注目されてこなかった知識人だが、ニューヨーク・タイムズ専属の保守派コラムニスト、ロス・ダウサットは「著名な保守派言論人」と形容している¹²。注目されるべき何人かがおり、うち1人は後述するノートルダム大学教授のパトリック・デニーン (Patrick Deneen) だ。

声明は前文でまず、「2016年大統領選は、米国の保守派知識人の間で長い間隠されてき

た深刻な思想的分断をさらけ出した」と前置きする。この「隠されていた思想的分断」が何を指すかは、検討の余地がある（のちに検討する）。つまり、戦後保守派知識人がリベタリアン、伝統主義者、新保守主義者（ネオコン）…という水と油ほどに思想傾向が異なる集団の連合体であったことは知られており、「長く隠されていた」とは言い難い。保守派知識人には2016年大統領選で、トランプが巻き起こした政治的反乱を強く支持した者、いやいやながら投票した者、「トランプ絶対反対」の立場をとり、民主党のヒラリー・クリントン候補に投票した者に分かれた、と声明は続ける。「しかしながら、2年以上を経て、われわれ（注・15人の署名者）は一致して声を上げる。『トランプ以前の保守主義のコンセンサスに戻ることはあり得ない。それは2016年に崩壊した』」。戻ろうとするのは誤りであり、有害だとまで言う。

そのコンセンサスについて、声明は次のように言う。古いコンセンサスに基づく保守主義により「ルールに基づく国際秩序を拡大」して共産主義に勝利し、全体主義から「人間の尊厳」と「自然権」を守った。ただ、「個人の自立（individual autonomy）」を指針として仰ぐという点ではリベラリズムと一致することが多かった。個人の自立を重視するあまりに、保守主義が忌み嫌う専制を生み出してしまったのは皮肉だ――。

その「専制」については、声明は次のように説明する。こんにちの米国の公共哲学は「人間生命の神秘について、その概念を定義する」のは個々人の権利であるとみなし、リベタリアン保守のアンソニー・ケネディ（Anthony Kennedy）元最高裁判事はそうした言葉を用いて、妊娠中絶の「合憲的権利」を支持する意見を述べた。だが人間存在の意味についてそこまで解釈の余地を広げると、他者の自由を破壊するばかりか生命を奪う（中絶は胎内児の生命を奪う）ことまで許しかねない――。

このあたりの議論はやや哲学的で、ここで「リベラリズム」という言葉で扱っているのは、民主党左派の「大きな政府」的思想を指すリベラリズムでなく、「個人の自立」すなわち個人主義に基づく自由主義である。リベタリアニズムはその延長としての極端な自由主義として位置づけられる。声明はさらに、旧来の保守主義のコンセンサスが金科玉条（sacred dogmas）としてきたものとして、「あらゆる分野での自由貿易、国境を越えた人の自由な移動、『小さな政府』の目的化、万能薬としての技術進歩」を挙げる。「家庭の安定」や「共同体の連帯」について口先だけは守ると言ってきたが、これらは衰退していると懸念する。さらに保守主義は「日常生活のポルノ化」「死の文化」「競争信仰」にも屈してきたと批判する。

以上が声明の現状認識で、続いて本文となり、これまでの保守コンセンサスは「第一義的なこと（the first things）」の追求をやめてしまったが、声明署名者らはそれらの追求を続けるとして6項目を挙げている。

6項目は次の通りだ。①個人的富の追求ばかりの無情社会に反対②米市民の側に立つ③人間の尊厳の絶対的護持④専制的自由主義に対し抵抗⑤労働者のための国家⑥家庭こそ大切――いずれも平たい言葉で書かれており、さらに各項目の説明がある。①では、独身者や夫婦だけの高学歴者ではなく、子どものある家族やその信仰、「政治的共同体」を重視。ポルノ、デザイナーベイビー、性とジェンダーの切り離しなどを「解放」と見なす勢力は「人間性剥奪」を行っているとして拒否する姿勢を示す。②で具体的に示されているのは、移民制限だ。③では、妊娠中絶反対、ネオリベラル経済政策（経済リベタリアニズム）反対

が強調されている。④では「イデオロギー化した自由主義」によって外交を行い、それに振り回されれば、結果は国内外とも専制政治になると警告する。⑤では、トランプの出現で、共和党が経営者よりも労働者重視の政治運動に目覚めたことを歓迎している。⑥は、グローバル化という「ユートピア思想」は世界的規模の専制（universal tyranny）をもたらすと警告し、そうした思想に対抗する「新たなナショナリズム」を支持すると宣言している。声明は最後に、トランプ現象をどう評価するかにかかわらず、こうした問題をさらけ出したことは事実で、それに向き合わなければならないとし、「レーガン主義」の立て直しを図る勢力とは縁を切ると述べている。ここで声明が「コンセンサス」と呼ぶのは「レーガン主義」であることが明確にされる。

6項目を中核とするこの声明の思想史的な解釈は次のようになろう。レーガン主義は、本項冒頭で述べたように米国の戦後保守主義運動の総決算と位置づけられている。既述のように戦後保守主義運動とは、①リバタリアニズム②伝統主義③ネオコン——の連合体である¹³。ただし、レーガン時代に至るとネオコンが圧倒的な優位を示すようになり、ネオコンと経済リバタリアニズムが中心的な思想となった。他方、民主党も1980年代以降は中道化（右傾化）路線を歩み、対外政策においては少なからずネオコン的な民主主義拡大・介入路線、経済政策においては「小さな政府」論や規制緩和論の影響を受けざるを得なかったのが冷戦後の米国政治である。9・11テロ（2001年）——アフガン・イラク戦争——リーマン危機（2008年）を経て、このネオコン対外介入路線と経済リバタリアニズム（いわゆるネオリベラル政策）は破綻したと、米国民に受け止められ、改革への要求が高まった。初の黒人大統領として改革への期待を担ったオバマの登場はその帰結であり、医療保険制度改革などが行われたが、中産階級の所得は伸びず、貧富の格差は縮まらない。破壊的なトランプが登場したのは、そうした背景があったからだ。カールソンの言葉を借りれば、「絶望している国」だからトランプを選んだということだ。2016年9月、のちに一時トランプ政権高官となるマイケル・アントン（Michael Anton）が書いたエッセー「フライト 93 選挙」で訴えたのは、その「絶望感」である¹⁴。

こうした国民の抱くパーセプション（印象）ないし社会思想状況の中で、それに応えるように知識人社会での思想再編が本格化し、まずレーガン主義の中核である新保守主義と経済リバタリアニズムが排撃された。声明項目で見ると、前者は④⑥で、後者は①②③⑤⑥で否定されている。特に前文と④⑥による、個人主義に基づくイデオロギー化した自由主義の否定、そうした自由主義による「国境なき世界」（グローバル化）という「ユートピア思想」がもたらすのは「専制」（tyranny）であるとする考え方は、20世紀後半、特に冷戦後に米国が進めてきた政策を根本的に否定している¹⁵。さらに言えば、単に新保守主義と経済リバタリアニズムだけでなく、ルイス・ハーツが『アメリカ自由主義の伝統』で述べたような、建国以来の自由主義の伝統をも否定しようとする側面がある。声明の前文でいう「長い間隠されてきた深刻な思想的分断」とは、建国思想をめぐるものと考えられる。もう一つ重要なポイントは、自由主義が帰着した「国境なき世界」がもたらした「専制」に対抗するために「新しいナショナリズムを支持する」としていることだ。これらの点については次節で詳述する。

声明に署名した「著名な保守派言論人」の主なメンバーを挙げると、ノートルダム大学教授パトリック・デニン、保守系論壇誌『アメリカン・コンサーヴァティヴ』編集者ロッド・

ドレーアー、クレアモント研究所副理事長マシュー・ピーターソン、ニューヨーク・ポスト紙オピニオン欄編集長ソーラブ・アーマリらである。声明に表れたような反自由主義（リベラリズム）の思想傾向は「ポスト・リベラリズム」と呼ばれ、それを支持する「ポスト・リベラル」たちも7月の「国民保守主義会議」に合流していく。

3. ハズニーとデニーンの本

ナショナリスト＝ポピュリストを代表するタッカー・カールソンの著書『愚者の船』は著者が人気政治評論家だったこともあって評判になったが、同じ2018年に出版され、保守系知識人に衝撃を与え、主流派メディアも含めて大きな論議を巻き起こした本がさらに2冊あった。著者の1人は「国民保守主義会議」の主催者であり、もう1人とともに全体会議で講演を行うことになる。これら2冊は今後も、保守主義再編に絡めて論議され続けられると思われるので、その概要とこにち的意味について考察しておく。

まず『ナショナリズムの美德』(The Virtue of Nationalism)¹⁶。2018年9月に出版された。著者はイスラエル系米国人の政治学者・宗教学者ヨラム・ハズニー (Yoram Hazony)。「国民保守主義会議」を主催した「エドマンド・バーク協会」(2019年1月発足)の会長である。ハズニーは同書で次のように主張する。ナショナリズムが否定的に見られるようになったのは、この三、四十年のことだ。それまでは支配された民族に「独立と民族自決」を与える「解放する力」と見なされていた。W. ウィルソン米大統領の「14箇条」とF.D. ルーズベルトとW. チャーチルの「大西洋憲章」は、20世紀に英米の革新派が国際社会の針路を示したもののだが、虐げられた民族の民族自決と独立を約束するナショナリズムを承認した点に意義があった。人類の歴史は、エジプト、バビロニア、ローマといった帝国の支配に立ち向かった古代イスラエルから始まり、常に「ナショナリズムと帝国主義」の闘争である。「自由主義に基づく国際主義 (liberal internationalism)」こそ、現代の「帝国主義イデオロギー」であり、ナショナリズムから正当性を奪い去ろうとしている、と論じる。ハズニーはナチズムもナショナリズムなどではなく、アリア人種優越論に基づいた帝国主義思想だったとみなす。

ハズニーによれば、20世紀にナチズムとソ連という帝国主義が敗れたあと、帝国の専制への警戒が緩み、ナショナリズムによる独立維持の意志の弱まりが見られ、そこに表れた新たな帝国の専制がグローバリズムだという。その帝国を生み出す思想的枠組みを「自由主義体系 (liberal construct)」と呼ぶ。「個人の自由 (individual freedom)」を政治秩序の基礎とするもので、ジョン・ロックの『統治二論』の第二論に依拠しているという。個人主義に基づく自由主義 (liberalism) を批判して、その結果としてのグローバリズムを否定する思想は、「無効なるコンセンサス」声明と共通する。ただ、ハズニーの場合は、ユダヤ教と(国民国家形成の基礎となった)プロテスタンティズムを援用して、ナショナリズムを説くのに対し、声明に署名した15人の場合はカトリック思想を基礎に反グローバリズムの立場をとっていると思われる。この点は以下にパトリック・デニーンの本について論じる中で考察する。

ハズニーの『ナショナリズムの美德』が出版されたのは2018年9月はじめだったが、同年10月22日、トランプ大統領はテキサス州ヒューストンでの中間選挙応援演説で突然、「使ってはいけない言葉だが、私のことを本当はなんだと思う？ ナショナリストなんだ。

分かったか。ナショナリスト！ この言葉を使え！ この言葉を使え！」と叫び、聴衆ばかりかメディアを驚かせた。10月23日付のニューヨーク・タイムズ紙は「この言葉を使え！ トランプが『ナショナリスト』を自称」という長文の記事で、米国の政治家が自称するのに使用を避けてきた言葉をトランプが堂々と使い出したことへの驚きを示し、背景を分析している¹⁷。ただ、NYT記者は、このころすでにトランプ支持の保守派知識人の間でハズニーの新刊が大きな波紋を広げていたことに気付いていない。この演説は、トランプ周辺でナショナリズムに関する議論が起きていたことを想像させる。ハズニー自身ただちに、トランプの演説を「ホワイトナショナリズム（白人民族主義）」と結びつけるNYTの分析を批判するエッセーを、『タイム』誌に寄稿している¹⁸。

次に『ナショナリズムの美德』と並んで注目され、声明「無効なるコンセンサスに抗して」や「国民保守主義会議」と密接な関係を持つ重要な書籍として、パトリック・デニーン著『リベラリズムはなぜ失敗したのか』（*Why Liberalism Failed*, 原著2018年、邦訳2019年）について考察してみたい。ノートルダム大学教授のデニーンは「国民保守主義会議」全体会合での講演者の一人となる。保守系知識人であるが、この本についてはニューヨーク・タイムズも好意的に書評し、オバマ前大統領も自身のフェイスブックへの投稿で「思索を迫る本」と評価した¹⁹。ここにはポピュリストとは別の次元での、左右の共振が見られる。

同書は現在の米国の左右の思想を厳しく断罪するだけでなく、合衆国建国の礎となった近代リベラリズム（自由主義）をベーコン、ホップズ、ロックといった初期の啓蒙思想家にまでさかのぼって批判。個人主義に基づく自由主義に代えて、小さな「共同体」の復権から政治を立て直すよう訴える。約500年近く前に生まれた政治哲学としての自由主義は「成功したがゆえに失敗」し、「非自由主義的所産」をもたらしている。非自由主義的所産とは、激しい貧富の差や教育格差、白人労働者の苦境や若者の抱える負債であり、モラルの崩壊だ、とデニーンはいう。

本書ではリベラリズムという言葉は多義的に使われる。デニーンが批判を加えているのは、伝統的規範から解き放たれ、自由な意思を持ち合理的判断をする個人が「社会契約」で国家に生命、財産権の保護を委任する一方で、自由と富の拡大を追求する仕組みだ。そのうち「古典的リベラリズム」とされるのは、市場原理主義で個人に自由と平等の機会をもたらそうとする立場で、「リバタリアニズム」とも呼ばれる。これに対し「革新的リベラリズム」は政府の規制の力で社会・経済的平等を保障し「自立した個人」をつくらうとする。後者はこんにち一般に「リベラル」と呼ばれる人々の立場だ。両者は左右に分かれ対立しているようで、実はひそかにつながって近代リベラリズムを形成し、国家権力と個人主義の両方を拡大強化してきた。その発展過程で、国家と市場が「自然」と「文化」を破壊してきたとデニーンは主張する。この近代リベラリズムに対置して、デニーンは「リベラルアーツ（教養教育）」の語源となった古代ギリシャ・ローマの「自由」を賞揚する。それは「欲望や欲求からの自由」を意味し、その自由すなわち自制を教えるのがリベラルアーツであった、という。

既述のように、デニーンのように近代自由主義（リベラリズム）を否定する思想家たちを「ポスト・リベラル」と呼ぶ。著者の主張はカトリック思想に基づく共同体主義（コミュニタリアニズム）だとみなされている。プロテスタンティズムと個人主義に基づいて生まれたとされる米国でこうした思想が台頭していることは、注目されてよい。

本稿では詳述できないが、デニーンは米国カトリック教会内の2つの潮流の影響を受けている。一つは、同じノートルダム大学の名誉教授で世界的に著名な共同体主義者アラスデア・マッケンタイア (Alasdair MacIntyre) の思想と、カトリック教会内の統合主義 (integralism) である。後者は政教統合をめぐる思想で米国カトリック内ではごく少数派だ。しかし、『民主的資本主義の精神』(1982年、邦訳未刊)の著者マイケル・ノバック (Michael Novak, 1933-2017) を代表例とする自由主義に寛容で、冷戦期にネオコンなどと連携してきた有力なカトリック保守派論客らが亡くなったことで、影響力を増している²⁰。

おわりに

本稿では2019年7月の「国民保守主義会議」に至るまでのメディア、知識社会での重要な出来事について分析した。紙幅の関係で、言及できない出来事もあった。声明「無効なるコンセンサスに抗して」の署名者の一人ソーラブ・アーマリと、そのコンセンサス (レーガン主義) 時代の代表的論壇誌『ナショナル・レビュー』記者デヴィッド・フレンチ (David French) の間の論争も、その一つだ。「国民保守主義会議」には、①本稿で論じたタッカー・カールソンらのナショナリスト=ポピュリストの系譜、②「無効なるコンセンサス…」署名者をはじめとする「ポスト・リベラル」の系譜のほか、すでに2018年度の本報告で言及した、③ジュリアス・クレイン (Julius Krein) が主宰する論壇誌『アメリカン・アフェアーズ』に依拠する公共知識人ら、④トランプ政権になって影響力を増している西海岸のシンクタンク、クレアモント研究所に依拠する学者・研究者ら、が中心的な役割を果たした。③④は、いわゆる「シュトラウス派」だ。会議から排除されたのは、ネオコン系知識人、経済リベタリアン系知識人である。冷戦期の保守思想連合では、伝統主義者系がトランプ時代の再編の動きの中に残っている。また旧来の保守派の生き残り戦略が働いている気配もある。会議の内容と、その後の展開については紙幅の関係で稿を改める。

2019年度報告で触れたように、ネオコン系保守の代表的存在でウィリアム・クリストルが1995年に創刊し、一時は最有力の保守系論壇誌だった『ウィークリー・スタンダード』は発行部数半減のうえに親会社が資金を引き揚げ、2018年末に廃刊となった。ネオコン衰退を象徴する出来事であった。クリストルは民主党の大統領候補選で積極的に動き回り、中道派のバイデン候補を支援している。トランプ派勢力とは敵対関係だ。

トランプ時代の保守再編でもう一つ重要なことは、マルコ・ルビオ (Marco Rubio) 上院議員を軸に形成されたリフォーモコン (Reformocon, 改革派保守) と呼ばれる集団の動きだ。2016年大統領選でルビオが敗北したことで、リフォーモコン運動は衰退したように見えたが、反レーガン主義の流れの中で、政府の役割を見直すかたちで再興しつつある。特に「産業政策」導入によって、レセフェール資本主義を改造し、製造業復活で労働者階級を救済しようという動きを作り出しており、トランプ派のポピュリストや、カトリックの多いポスト・リベラル知識人と共闘する構えを見せている。これも稿を改めたい。

ポスト・リベラルとルビオ上院議員周辺にはカトリックという共通項もある。ルビオは現在の米国の資本主義の課題に立ち向かうに当たって、19世紀末に当時の資本主義を批判したローマ教皇レオ13世の「回勅」に言及したこともある。米国のカトリック信者は約7千万人、国内人口の4分の1に近づいている。現在、米国最高裁の判事は長官を始め9人中5人、数え方によっては6人がカトリックであり、連邦議会下院議長、民主党の最有力

大統領候補もカトリックという状況だ。今後の米国の思想潮流、とくに保守側を考えるとカトリック思想界で起きている現象に目を向けることが重要になってくる。

中期的な国際社会への影響としては、経済グローバリゼーションと「自由な国際秩序」を否定する思想が保守派知識人の中で強まっており、さらに民主党系の左派とも共振していることを見逃すわけにはいかない。長期的に日本や世界への影響が出てこよう。新型コロナウイルス感染の帰趨次第では、左右で共振するグローバリゼーション否定の思想は、直ちに激しく世界を揺さぶりかねない。

— 注 —

- 1 久保文明ほか『トランプ政権の対外政策と日米関係』（日本国際問題研究所、2019年）、pp. 7-14
- 2 George H. Nash “The Conservative Intellectual Movement in America: Then and Now” *National Review Online* April 26, 2016
<<https://www.nationalreview.com/2016/04/conservative-intellectuals-george-nash/>>, accessed on March 12, 2020
- 3 タッカー・カールソンの2019年1月2日のMonologueは以下のサイトで視聴可能である。
<https://www.realclearpolitics.com/video/2019/01/03/tucker_carlson_we_are_ruled_by_mercenaries_who_feel_no_long-term_obligation_to_the_people_they_rule.html> accessed on March 12, 2020. また同サイトに英文transcriptも掲載されている。
- 4 カールソンが批判するのは経済におけるリバタリアンの政策で、非介入姿勢をとるリバタリアンの外交政策ではない。
- 5 Tucker Carlson *Ship of Fools* (Free Press, 2018), p. 3, p. 28
- 6 J.D. Vance “Health of Nations” *National Review* January 7, 2019
<<https://www.nationalreview.com/2019/01/tucker-carlson-health-of-nations-markets/>> accessed on March 12, 2020
- 7 J.D. ヴァンス『ヒルビリー・エレジー：アメリカの繁栄から取り残された白人たち』関根宏光ほか訳（光文社、2017年）
J.D. Vance *Hillbilly Elegy: A Memoir of a Family and Culture in Crisis* (Harper, 2016)
- 8 「ポピュリズム」というあいまいな言葉を、米国史と米国政治の文脈で使用する際、この言葉の発祥の背景となった1890年代の中西部・南部の農民運動「人民党（People’s Party）」のポピュリズムを念頭に置くのが良いと思われる。歴史家リチャード・ホーフスタッター（1916～1970年）は、この時代を起点として叙述を始める『改革の時代』（1955年）で、ポピュリズムを米国の政治風土に特有の現象として扱い、①中央に対する地方の反感②エリートに対する民衆の反抗・懐疑③外来のものに対する土着主義（ネイティビズム）④革新性——が特徴であると見た。つまり、④革新性と③反動（ネイティビズム）が同居している現象である。どちらが強くなるかで右派、左派と分かれるが、①②は共通する。
- 9 Ben Shapiro “America Needs Virtue Before Prosperity” *National Review Online*, January 8, 2019
<https://www.nationalreview.com/2019/01/tucker-carlson-populism-america-needs-virtue-before-prosperity/>, accessed on March 13, 2020
- 10 Krystal Ball and Saagar Enjeti *The Populist’s Guide to 2020: A New Right and New Left are Rising* (Strong Arm Press, 2020) p. 9
- 11 “Against the Dead Consensus” *First Things*, March 21, 2019
<https://www.firstthings.com/web-exclusives/2019/03/against-the-dead-consensus> accessed on March 16, 2020
- 12 Ross Douthat “What Are Conservatives Actually Debating?” *The New York Times*, June 4, 2019
- 13 米国の戦後保守思想史の決定版ともいえる *The Conservative Intellectual Movement in America Since 1945* (1976; 3rd ed. 2006) の著者 George H. Nash は、これらに加え④冷戦期反共産主義⑤宗教右派、を加えた5潮流で戦後保守思想を考えている。ただ、知識人運動という視点から見た場合、④は5つの潮流全体に流れる思想傾向であり、⑤は少数の理論派知識人を戴く大衆（政治）運動と見るのが適切ではないかというのが筆者の立場だ。知識人運動としては①～③が大潮流と考える。
- 14 冷戦期の保守主義と民主党の中道路線が行き詰まる過程については、会田弘継『破綻するアメリカ』

(岩波書店、2017年)第5、6章を参照。Publius Decius Mus “The Flight 93 Election” *Claremont Review of Books* Sept. 5, 2016 は Michael Anton が匿名で書いたエッセーで、2016年の状況を9.11テロの際にテロリストに乗っ取られ、ペンシルベニア州の草原に突っ込んだユナイテッド航空93便にたとえた。ハイジャックという危機的状況で、乗客らが操縦席を奪還しようとしたのと同様に、絶望的状況にある国家の破滅を逃れるには国家の操縦席であるホワイトハウスをトランプでもいいから奪還するほかないと主張した。

<<https://claremontreviewofbooks.com/digital/the-flight-93-election/>> accessed on March 15, 2020

- 15 グローバリゼーションがもたらす専制という議論は、フランスの哲学者アレクサンドル・コジェーヴとドイツからアメリカに亡命したレオ・シュトラウスが第二次世界大戦前後にかけて書簡で議論した「普遍同質国家」における専制の問題とかかわる。『ファースト・シングス』の声明にはシュトラウス派の牙城クレアモント研究所の関係者も加わっている。
- 16 Yoram Hazony *The Virtue of Nationalism* (Basic Books, 2018)
- 17 Peter Baker “‘Use That Word’: Trump Embraces the ‘Nationalist’ Label” *The New York Times* Oct. 23, 2018 米国では政治家は nationalist という言葉を避け patriot を使うのは、ホワイトナショナリズムや極右と結びつく言葉だからである、と解説している。
- 18 Yoram Hazony “How Americans Lost Their National Identity” *Time* Oct. 23, 2018
筆者はトランプのヒューストン演説の前後に中西部に滞在、保守系学者から今後の保守主義の方向を示す本として Hazony の本の寄贈を受けた。
- 19 オバマ前大統領は『リベラリズムはなぜ失敗したのか』を2018年の夏の読書に推薦した。思索を迫る本だが必ずしもすべてに同意しているわけではないと留保もしている。
<https://www.facebook.com/barackobama/posts/10155941960536749> June 16, 2018
accessed on March 17, 2020
- 20 米国カトリック教会内の思想闘争については、カトリック系メディアで散発的に報じられてきた。米国外でもイエズス会系の報道には米国のカトリック統合主義派とプロテスタント福音派の連携に対する批判的論調も見られる。闘争の概観は最近では以下の記事が詳しい。Park MacDougald “A Catholic Debate over Liberalism” *City Journal* Winter 2020